

# 地域包括ケア体制の構築状況調査について

(第7期長野県高齢者プランからの抜粋)

## 1 調査の目的

市町村（広域連合）が地域包括ケア体制の構築に向けて、現状を把握し、目標を持って取り組めるよう、日常生活圏域（155圏域）ごとの構築状況について指標を用いて可視化した。

## 2 調査の概要

### (1) 調査方法

市町村に対して、日常生活圏域ごとの地域包括ケア体制の構築状況について、自己評価するための390の指標を設定し、2017年（平成29年）11月にアンケートを実施。

### (2) 指標設定の考え方

地域包括ケア体制を構成する7分野それぞれについて、「整備（第1指標）」「取組進度（第2指標）」「効果（第3指標）」という3つの枠組みで、具体的な指標を設定。

第1指標は、第6期計画策定時に実施した指標を見直したもの。

第2指標・第3指標は、今回新たに追加したもの。

#### ○ 3つの枠組みのねらい

枠組み	ねらい
第1指標 整備されているか	事業・資源の有無、整備状況の把握
第2指標 取組が進んでいるか	関係者の理解度や取組の実施状況把握
第3指標 効果を上げているか	効果に繋がっているかを把握

#### ○ 7分野ごとの各種設定の指標数

分野	第1指標	第2指標	第3指標
①地域ケア会議の開催	5 9	1 2	1 3
②地域包括支援センター	3 1	1 1	5
③医療と介護の連携	2 6	2 3	2 2
④介護サービス	3 8	6	0
⑤介護予防	1 7	1 6	1 4
⑥生活支援	3 5	2 0	1 6
⑦住まい	1 3	1 3	0

※指標は国が実施した調査を参考に県独自で設定

### (3) 調査結果の分析方法

各指標の回答に応じ点数化し、7つの分野ごとに100点となるように案分して配点した上で、その合計値をもって地域包括ケア体制の構築に向けた進捗状況をグラフ化した。

**次ページ 木曾圏域の現状と課題**

### (4) 調査結果の活用・今後の方向性

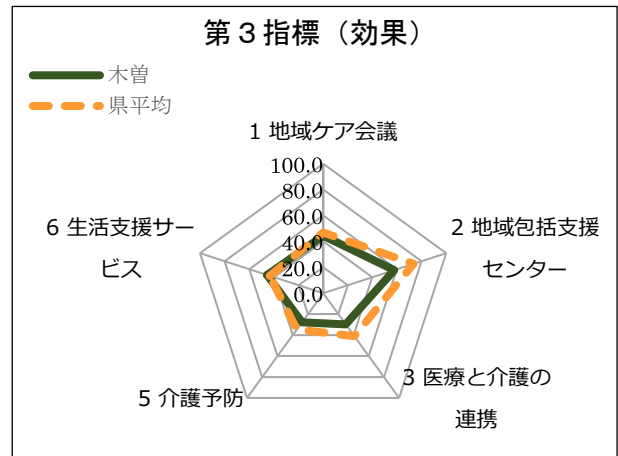
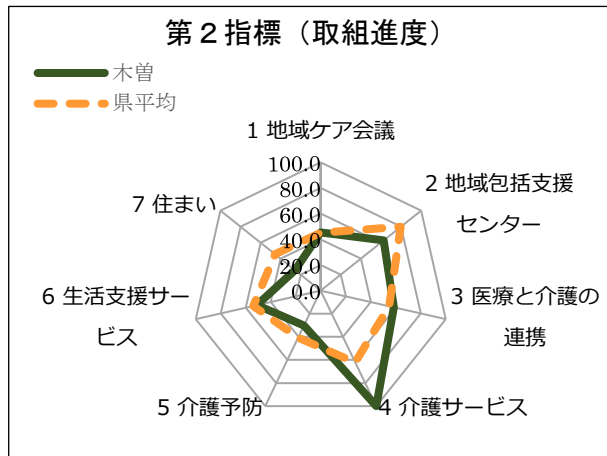
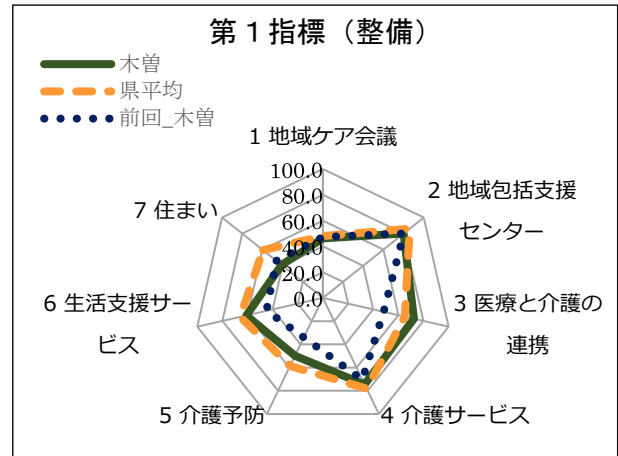
調査結果は、地域包括ケア体制構築に向けた市町村の取組を促進するため、各市町村にフィードバックし、地域包括ケア体制の構築状況をより明確に表せるものとなり、今後も市町村と研究・検討のうえ改善を重ね、効果が高まるものを目指していく。

# 木曽圏域

## 地域包括ケア体制構築に向けた現状と課題

### ● 第7期計画の

日常生活圏域数 6



分野	第1指標				第2指標			第3指標		
	配点	今回	前回	県平均	配点	今回	県平均	配点	今回	県平均
① 地域ケア会議	100	46.3	47.2	48.1	100	45.4	45.1	100	44.4	46.8
② 地域包括支援センター	100	80.1	80.2	86.2	100	62.6	79.7	100	57.8	73.5
③ 医療と介護の連携	100	72.4	48.4	65.1	100	58.5	54.7	100	29.8	41.0
④ 介護サービス	100	74.6	70.4	78.2	100	100.0	62.2	—	—	—
⑤ 介護予防	100	50.0	34.1	58.7	100	30.2	40.7	100	27.8	34.6
⑥ 生活支援サービス	100	61.0	44.9	65.9	100	51.1	54.0	100	45.5	43.3
⑦ 住まい	100	41.0	46.2	59.4	100	25.6	45.6	—	—	—
計	700	425.4	371.4	461.5	700	373.4	381.9	700	205.3	239.4
7分野全体の進捗状況	—	60.8%	53.1%	65.9%	—	53.3%	54.6%	—	41.1%	47.9%

※「介護予防」は、介護保険制度改正等により取組内容が変わり前回調査項目とは比較できないため参考値として示している

※「介護サービス」「住まい」は、期待される効果が地域包括ケア体制構築において直接的に求められるものでないため第3指標は設定していない

- ◆ 第1指標は、前回調査と比較して、特に「医療と介護の連携」「生活支援サービス」の数値が上がっており、整備が進んできたことが分かります。
- ◆ 第2指標は、「介護サービス」が県平均を大きく上回り、取組が進んでいることが分かります。それ以外の分野では、特に「地域包括支援センター」「住まい」に関する取組が求められます。
- ◆ 第3指標は、「生活支援サービス」以外は県平均を下回り、効果を意識した取組が求められます。